



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 石油資源開発株式会社
 コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 長谷川 茂吉

TEL 03-6268-7110

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	230,629	11.3	8,764		3,828	72.3	30,958	
29年3月期	207,130	13.8	685	91.8	2,222	52.2	3,443	64.7

(注) 包括利益 30年3月期 50,729百万円 (%) 29年3月期 14,191百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	541.69		7.2	0.5	3.8
29年3月期	60.24		0.8	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,601百万円 29年3月期 4,255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	699,539	457,207	60.5	7,402.41
29年3月期	746,739	510,609	58.6	7,655.26

(参考) 自己資本 30年3月期 423,066百万円 29年3月期 437,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	52,881	54,218	1,196	99,892
29年3月期	43,672	84,686	18,360	103,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		10.00	15.00	857	24.9	0.2
30年3月期		10.00		10.00	20.00	1,143		0.3
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		12.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,649	15.2	644	92.7	9,947	159.8	9,487		166.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	57,154,776 株	29年3月期	57,154,776 株
期末自己株式数	30年3月期	2,139 株	29年3月期	2,139 株
期中平均株式数	30年3月期	57,152,637 株	29年3月期	57,152,637 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	165,134	10.0	11,625	46.4	20,292	23.2	26,665	
29年3月期	150,137	17.2	7,938	33.0	16,473	4.5	15,063	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	466.56	
29年3月期	263.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	491,223	386,928	78.8	6,770.10
29年3月期	493,018	397,941	80.7	6,962.79

(参考) 自己資本 30年3月期 386,928百万円 29年3月期 397,941百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成30年5月11日(金)に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。
 また、5月14日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
生産・販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初より住宅建設が弱含むなど一部に改善の遅れが見られたものの、企業収益や雇用情勢は年度を通して改善基調が続き、景気も緩やかに回復を続けています。

原油CIF価格は、年度当初の1バレル50ドル台前半から徐々に下落し、7月には40ドル台後半まで低迷していたものの、11月のOPECの減産延長合意等の影響により、年度末には60ドル台後半まで達しています。

為替相場は、年度当初より概ね110円台前半で推移し、9月に100円台後半まで円高が進みました。その後は円安傾向に転じ、110円台前半で推移したものの、2月より再び円高傾向となり、年度末にかけて100円台後半の水準となっています。この結果、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前連結会計年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇及び円安による石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーに対する競争力を打ち出しつつも、当社マーケット近傍での他社によるLNG受入基地や関連パイプライン等の供給インフラ整備を巡る動きが進行し競合が激化していることから、市場環境は当社グループにとって厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、平成27年度から10年程度を見据えた長期経営ビジョン（長期ビジョン）及びその達成に向けた平成27年度から平成31年度までの5年間を対象とした中期事業計画に基づき、鋭意事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は230,629百万円と前連結会計年度に比べ23,499百万円の増収（+11.3%）となり、売上総利益は、39,263百万円と前連結会計年度に比べ7,090百万円の増益（+22.0%）となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となった要因は、主に、原油及び天然ガスの販売価格の上昇によるものであります。

探鉱費は、主に海外での支出が大きく減少したことにより、1,324百万円と前連結会計年度に比べ188百万円減少（△12.4%）し、販売費及び一般管理費は29,173百万円と前連結会計年度に比べ801百万円減少（△2.7%）した結果、営業利益は8,764百万円と前連結会計年度に比べ8,079百万円の増益（+1,179.5%）となりました。

経常利益は、営業利益の大幅な増益があるものの、Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS) において、カナダ・アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域 (DEMOエリア) でのSAGD法 (*) によるピチューメン生産操業を終了したことに伴い、同エリアに係る有形固定資産を生産高比例法により償却し休止固定資産減価償却費として計上したことなどにより、3,828百万円と前連結会計年度に比べ1,606百万円の増益（+72.3%）に留まりました。

税金等調整前当期純損益は、JAPEX Montney Limited (JML) において、Pacific NorthWest LNGプロジェクト (PNW事業) の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としないシェールガス開発・生産プロジェクト (上流事業) として開発計画を見直した結果、上流事業に係る事業用資産の減損損失を計上したことや、PNW事業に関連するパイプライン建設計画の解約費用を特別損失その他に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ72,596百万円減益の69,403百万円の税金等調整前当期純損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ34,401百万円減益の30,958百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(*) 地層内に水蒸気を圧入して、超重質油の流動性を増し、重力の効果を利用して回収する方法の一つ。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス (LNG) 、ピチューメン及び希釈ピチューメンを含む）の売上高は、主に、原油及び天然ガスの販売価格の上昇、並びに国内天然ガス及びJACOSにおける希釈ピチューメ

ンの販売数量が増加したことなどにより、176,051百万円と前連結会計年度に比べ18,345百万円の増収(+11.6%)となりました。

(ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、8,484百万円と前連結会計年度に比べ1,869百万円の減収(△18.1%)となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、46,093百万円と前連結会計年度に比べ7,023百万円の増収(+18.0%)となりました。

主なセグメントごとの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス(LNG含む)、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油及び天然ガスの販売価格の上昇並びに天然ガスの販売数量が増加したことなどにより、219,566百万円と前連結会計年度に比べ20,060百万円の増収(+10.1%)となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの前述の売上高の増収を受け、前連結会計年度に比べ1,972百万円増益(+9.6%)の22,497百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油・天然ガス(ビチューメン及び希釈ビチューメン含む)により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJACOSにおける希釈ビチューメンの販売数量の増加により、9,250百万円と前連結会計年度に比べ3,561百万円の増収(+62.6%)となりました。セグメント損失は、販売費及び一般管理費の減少並びに前述の売上高の増収を受けて前連結会計年度に比べて損失幅を狭め、6,615百万円(前連結会計年度は8,620百万円のセグメント損失)となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉱区での探鉱活動を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、探鉱費の減少等により74百万円(前連結会計年度は268百万円のセグメント損失)となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、主に原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、販売数量は減少したものの販売価格の上昇を受け、32,189百万円と前連結会計年度に比べ5,010百万円の増収(+18.4%)となりました。セグメント損益は、売上原価が増加したものの前述の売上高の増収を受け、1,366百万円のセグメント利益(前連結会計年度は1,120百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47,200百万円減少し、699,539百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,943百万円の増加となりました。これは、現金及び預金や短期貸付金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ55,143百万円の減少となりました。これは、投資有価証券は時価の上昇などにより増加しましたが、有形固定資産において前述のJMLの事業用資産の減損損失計上、並びに投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において回収が進んだことにより減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,201百万円増加し、242,331百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,716百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含めている短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,514百万円の減少となりました。これは、長期借入金において為替の影響や返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことなどにより減少しましたが、前述の投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53,402百万円減少し、457,207百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、非支配株主持分や利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,737百万円減少し、99,892百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52,881百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△69,403百万円、減損損失67,721百万円、生産物回収勘定の回収額27,381百万円、減価償却費23,370百万円、相馬LNG基地建設事業に係る補助金の受取額5,000百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,218百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入18,228百万円、利息及び配当金の受取額8,873百万円、貸付金の回収による収入4,456百万円などの資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出42,534百万円、定期預金の預入による支出28,458百万円、生産物回収勘定の支出15,091百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,196百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入5,455百万円などの資金を得ましたが、長期借入金の返済による支出4,760百万円、利息の支払額1,862百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	62.5	59.5	58.6	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	31.6	20.4	19.5	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.0	2.3	3.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	99.4	83.6	48.7	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期60ドル／バレル、為替は通期110円／ドルと想定しております。平成30年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ56.20ドル／バレル、111.67円／ドルでした。

平成31年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ35,019百万円増収（+15.2%）の265,649百万円と予想しております。これは、主に希釈ピチューメンの販売数量の増加による増収を見込んでいるためであります。

営業利益は、主に相馬LNG基地の通年稼動に伴う操業費、並びに希釈ピチューメンの販売数量の増加に伴う輸送費が増加することなどにより、当連結会計年度に比べ8,121百万円減益（△92.7%）の644百万円となる見通しです。

経常利益は、当連結会計年度に計上したJACOSのDEMOエリアに係る休止固定資産の減価償却費の影響が無くなること、並びにDEMOエリアの権益等の譲渡に伴う資産除去債務の取り崩し等や持分法による投資損失が持分法による投資利益に転ずることなどを見込んだことにより、当連結会計年度に比べ6,119百万円増益（+159.8%）の9,947百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に計上したJMLにおける上流事業に係る減損損失などの影響が無くなることから、当連結会計年度に比べ40,446百万円増益の9,487百万円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,488	115,313
受取手形及び売掛金	28,283	26,073
有価証券	1,302	2,200
商品及び製品	4,282	5,447
仕掛品	84	381
原材料及び貯蔵品	5,414	5,524
繰延税金資産	143	151
短期貸付金	4,348	6,449
その他	8,042	7,796
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	161,359	169,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,341	328,212
減価償却累計額	△130,907	△141,138
建物及び構築物（純額）	39,433	187,073
坑井	113,166	116,387
減価償却累計額	△77,400	△82,611
坑井（純額）	35,765	33,775
機械装置及び運搬具	117,045	116,313
減価償却累計額	△99,255	△101,395
機械装置及び運搬具（純額）	17,790	14,917
鉱物資源	57,955	9,312
減価償却累計額	△7,144	△8,969
鉱物資源（純額）	50,810	342
土地	16,736	16,783
建設仮勘定	217,984	71,936
その他	21,336	21,594
減価償却累計額	△16,068	△16,933
その他（純額）	5,268	4,660
有形固定資産合計	383,790	329,490
無形固定資産		
その他	8,487	8,226
無形固定資産合計	8,487	8,226
投資その他の資産		
投資有価証券	148,237	167,342
長期貸付金	11,672	4,547
繰延税金資産	4,668	7,669
退職給付に係る資産	954	1,451
その他	30,171	13,540
貸倒引当金	△51	△50
海外投資等損失引当金	△2,549	△1,982
投資その他の資産合計	193,102	192,519
固定資産合計	585,380	530,236
資産合計	746,739	699,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,634	13,544
役員賞与引当金	24	20
その他	24,252	32,062
流動負債合計	37,911	45,627
固定負債		
長期借入金	141,903	135,959
繰延税金負債	29,497	34,872
役員退職慰労引当金	69	83
退職給付に係る負債	3,572	3,496
資産除去債務	18,292	18,664
その他	4,882	3,628
固定負債合計	198,218	196,704
負債合計	236,129	242,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	183	183
利益剰余金	345,693	315,631
自己株式	△10	△10
株主資本合計	360,155	330,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,832	86,667
繰延ヘッジ損益	△226	3
為替換算調整勘定	7,301	5,149
退職給付に係る調整累計額	455	1,152
その他の包括利益累計額合計	77,363	92,973
非支配株主持分	73,091	34,140
純資産合計	510,609	457,207
負債純資産合計	746,739	699,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	207,130	230,629
売上原価	174,957	191,366
売上総利益	32,172	39,263
探鉱費		
探鉱費	1,847	1,380
探鉱補助金	△334	△55
探鉱費合計	1,512	1,324
販売費及び一般管理費	※1,※2 29,975	※1,※2 29,173
営業利益	685	8,764
営業外収益		
受取利息	1,243	1,382
受取配当金	2,301	2,422
有価証券売却益	104	1,350
為替差益	3,444	2,710
その他	920	940
営業外収益合計	8,014	8,806
営業外費用		
支払利息	1,245	2,178
有価証券売却損	15	0
持分法による投資損失	4,255	2,601
休止固定資産減価償却費	—	7,797
その他	961	1,165
営業外費用合計	6,477	13,743
経常利益	2,222	3,828
特別利益		
固定資産売却益	892	2
補助金収入	—	5,000
権益譲渡益	403	—
その他	5	—
特別利益合計	1,301	5,002
特別損失		
固定資産除却損	90	74
減損損失	62	※3 67,721
事業整理損失	177	—
その他	0	10,437
特別損失合計	331	78,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,192	△69,403
法人税、住民税及び事業税	2,619	4,392
法人税等調整額	△977	△4,153
法人税等合計	1,642	239
当期純利益又は当期純損失(△)	1,550	△69,642
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,892	△38,683
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,443	△30,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,550	△69,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,302	16,791
繰延ヘッジ損益	△244	242
為替換算調整勘定	△4,283	32
退職給付に係る調整額	267	632
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△826
持分変動差額	△2,103	2,040
その他の包括利益合計	12,640	18,912
包括利益	14,191	△50,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,564	△13,308
非支配株主に係る包括利益	△2,372	△37,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	157	345,674	△10	360,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,714		△1,714
親会社株主に帰属する当期純利益			3,443		3,443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
持分法の適用範囲の変動			393		393
持分変動差額			△2,103		△2,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	19	—	45
当期末残高	14,288	183	345,693	△10	360,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,554	3	10,087	253	60,899	74,308	495,317
当期変動額							
剰余金の配当							△1,714
親会社株主に帰属する当期純利益							3,443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
持分法の適用範囲の変動							393
持分変動差額							△2,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,277	△229	△2,786	201	16,463	△1,216	15,247
当期変動額合計	19,277	△229	△2,786	201	16,463	△1,216	15,292
当期末残高	69,832	△226	7,301	455	77,363	73,091	510,609

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	183	345,693	△10	360,155
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,958		△30,958
持分変動差額			2,040		2,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,061	—	△30,061
当期末残高	14,288	183	315,631	△10	330,093

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,832	△226	7,301	455	77,363	73,091	510,609
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△30,958
持分変動差額							2,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,834	229	△2,151	697	15,610	△38,950	△23,340
当期変動額合計	16,834	229	△2,151	697	15,610	△38,950	△53,402
当期末残高	86,667	3	5,149	1,152	92,973	34,140	457,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,192	△69,403
減価償却費	15,690	23,370
減損損失	62	67,721
有形固定資産除却損	86	46
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10	284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△65	△497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	14
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	△298	△566
受取利息及び受取配当金	△3,545	△3,805
支払利息	1,245	2,178
為替差損益(△は益)	△1,426	△3,003
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△1,349
持分法による投資損益(△は益)	4,255	2,601
生産物回収勘定の回収額	26,437	27,381
売上債権の増減額(△は増加)	△3,648	2,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,219	△1,571
仕入債務の増減額(△は減少)	3,055	844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,232	481
その他	3,651	2,742
小計	46,135	49,602
補助金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,463	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,672	52,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,249	△28,458
定期預金の払戻による収入	946	18,228
有価証券の売却及び償還による収入	398	0
有形固定資産の取得による支出	△70,250	△42,534
有形固定資産の売却による収入	951	94
無形固定資産の取得による支出	△323	△290
資産除去債務の履行による支出	△294	△712
投資有価証券の取得による支出	△135	△70
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,645	1,350
出資金の払込による支出	△339	△198
生産物回収勘定の支出	△21,380	△15,091
貸付けによる支出	△24	△20
貸付金の回収による収入	1,082	4,456
利息及び配当金の受取額	5,511	8,873
残余財産の分配による収入	—	9
有償減資による収入	3,526	208
その他	250	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,686	△54,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,455
長期借入れによる収入	20,385	3,221
長期借入金の返済による支出	—	△4,760
配当金の支払額	△1,716	△1,144
非支配株主への配当金の支払額	△315	△1,529
利息の支払額	△896	△1,862
リース債務の返済による支出	△594	△577
非支配株主からの払込みによる収入	1,498	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,360	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	△1,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,940	△3,737
現金及び現金同等物の期首残高	126,570	103,630
現金及び現金同等物の期末残高	※ 103,630	※ 99,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(1) 金融機関等からの借入金に対する保証債務			
インペックス北カスピ海石油(株)	11,045	インペックス北カスピ海石油(株)	9,580
サハリン石油ガス開発(株)	5,144	サハリン石油ガス開発(株)	4,871
従業員(住宅資金借入)	215	従業員(住宅資金借入)	136
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	64	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	57
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	6,272	Kangean Energy Indonesia Ltd.	3,429
合計	22,741	合計	18,076

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	人件費	11,868	11,073	
(うち退職給付費用)	784	797		
(うち役員賞与引当金繰入額)	23	17		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	21	21		
運賃	4,454	4,121		
外注工事費	2,561	2,413		
減価償却費	4,151	4,396		

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
244	192

244

192

※3. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
シェールガス開発・生産プロジェクトに係る事業用資産	カナダ ブリティッシュ・ コロンビア州	建物及び構築物	4,351
		坑井	12,141
		鉱物資源	50,987
	計	67,480	

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

シェールガス開発・生産プロジェクト（上流事業）に係る事業用資産は、同プロジェクトで生産するシェールガスのLNG（液化天然ガス）化の検討を進めていたPacific NorthWest LNGプロジェクト（PNW事業）の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としない上流事業として開発計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	285	5	平成28年9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	571	10	平成29年9月30日	平成29年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	109,488	115,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,157	△17,120
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント ・ファンド他	1,300	1,700
現金及び現金同等物	103,630	99,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	199,505	5,688	—	1,936	207,130	—	207,130	—	207,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	25,242	25,242	—	25,242	△25,242	—
計	199,505	5,688	—	27,179	232,373	—	232,373	△25,242	207,130
セグメント利益 又は損失(△)	20,525	△8,620	△268	△1,120	10,515	△57	10,458	△9,773	685
セグメント資産	93,634	287,369	4,103	24,054	409,162	—	409,162	337,576	746,739
その他の項目									
減価償却費	9,160	5,751	2	293	15,207	—	15,207	482	15,690
持分法投資利益 又は損失(△)	△6,972	△125	—	△2	△7,099	2,939	△4,160	△95	△4,255
持分法適用会 社への投資額	771	3,943	—	286	5,001	24,412	29,413	0	29,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,678	39,840	2	—	68,520	—	68,520	△134	68,385

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	219,566	9,250	—	1,812	230,629	—	230,629	—	230,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	30,376	30,376	—	30,376	△30,376	—
計	219,566	9,250	—	32,189	261,006	—	261,006	△30,376	230,629
セグメント利益 又は損失 (△)	22,497	△6,615	△74	1,366	17,173	△9	17,163	△8,399	8,764
セグメント資産	109,943	216,914	4,437	11,040	342,334	—	342,334	357,204	699,539
その他の項目									
減価償却費	9,362	13,285	2	293	22,943	—	22,943	426	23,370
持分法投資利 益又は損失 (△)	△7,783	△3,330	—	△5	△11,118	8,505	△2,613	11	△2,601
持分法適用会 社への投資額	771	11	—	286	1,069	24,399	25,468	—	25,468
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,772	11,081	80	—	41,934	—	41,934	△132	41,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	3
全社費用 ※	△9,775	△8,402
合計	△9,773	△8,399

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△453	△631
全社資産 ※1	3,894	3,619
その他の資産 ※2	334,135	354,216
合計	337,576	357,204

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 北米セグメントのその他の項目の減価償却費には、営業外費用に計上している休止固定資産減価償却費7,797百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	81,428	55,329	20,278	669	10,354	33,354	5,715	207,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
132,919	5,219	40,437	27,215	1,338	207,130

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
95,985	281,332	6,472	383,790

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BP Singapore Pte.Ltd.	25,527	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	希釈ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	89,173	60,431	21,935	4,512	8,484	40,162	5,930	230,629

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
147,303	8,762	40,905	32,226	1,431	230,629

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
111,673	211,236	6,579	329,490

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
62	—	—	—	—	—	62

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
241	67,480	—	—	—	—	67,721

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,655円26銭	7,402円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	60円24銭	△541円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,443	△30,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万 円)	3,443	△30,958
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

(カナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域のオイルサンド権益等の譲渡について)

当社在外連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedは、同社が保有するカナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域の鉱区権益全てと生産操業に係る坑井および設備等一式の譲渡について、平成30年4月3日(カナダ国カルガリー現地時間)、Greenfire Oil and Gas Ltd.(本社:カナダ国アルバータ州)の100%子会社である、Greenfire Hangingstone Operating Corp.との間で契約締結しました。本契約にもとづく譲渡手続きは、カナダ・アルバータ州アルバータ・エネルギー監督局などの承認や同意を経たうえで完了となります。

譲渡が完了し次第、平成31年3月期に資産除去債務の取り崩し等により、約30百万米ドルを営業外収益に計上する予定です。

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,570,228 (1,264,026)	1,272,188 (977,887)
	天然ガス (千m ³)	1,380,939 (600,976)	1,263,648 (494,680)
	液化天然ガス (t)	10,154	8,391
	ビチューメン (kl)	90,751 (90,751)	143,152 (143,152)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	2,670,522	81,428	2,346,258	89,173
	天然ガス (千m ³)	1,864,865	55,329	1,773,035	60,431
	液化天然ガス (t)	398,295	20,278	380,955	21,935
	ビチューメン (kl)	91,627	669	—	—
	希釈ビチューメン(kl)	—	—	160,203	4,512
小計			157,706		176,051
請負			10,354		8,484
その他	石油製品・商品		33,354		40,162
	その他		5,715		5,930
	小計		39,069		46,093
合計			207,130		230,629

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
 2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。